

第 I 部

輸出指向開発の戦略と展開

第2章

近年の開発戦略論のレビュー

——低所得国における労働集約的産業の再評価——

福西 隆弘

はじめに

ミレニアム開発目標に代表されるように、1990年代後半以降の援助政策は貧困削減が中心課題となっている。そのなかで、経済成長に対する政策には低い位置づけを与えられてきたが、近年は世界銀行（以下、世銀）を中心に経済成長に関する言及が増える傾向がみられる。たとえば、2005年の『世界開発報告』は投資環境をテーマとしており、また、最近では、貧困削減と経済成長を両立させる“*Inclusive Growth*”という概念が提唱されている。現在の開発援助における経済成長政策は、開発途上国における投資環境の改善を基本としている。そこでは、経済・貿易の自由化を図るとともに、市場メカニズムが効率的に機能するようなガバナンスの整備を行うことが柱となっており、市場が経済成長をもたらす原動力として信頼されている点で構造調整政策の考え方を引き継いでいる。したがって、発展する産業セクターは比較優位によって決まると考えられ、特定の産業セクターを政策的に育成するという意識は弱い。

多くの開発途上国は、非熟練労働が豊富であり労働集約的産業に比較優位があると認識されることが多いので、現在の援助政策は低所得国でも主に労働集約的産業を経済成長の原動力として想定していることになる。しかし、

労働集約的産業を成長産業として考えることについては異論も多い。まず、いまだ経済成長がみられていない低所得国、とくにサブサハラ・アフリカ諸国（以下、アフリカと呼ぶ）では、どの産業に比較優位があるのかということについて共有された認識がなく、農業や農産品加工産業を成長産業とみる議論もある（Wood [2003]）。また、中国やインドなどの労働力が非常に豊富な国が労働集約的産業を成長させ、世界市場における競争が激化していることを背景に、低所得国における成長可能性を疑う声もある（Kaplinsky [2000]）。さらに、労働環境の問題やスキル偏向的な技術進歩の可能性なども、労働集約的産業が経済成長や貧困削減に果たす役割について疑問を投げかけている。

こうした議論に対抗するように、最近、積極的に労働集約的産業を評価する論考がいくつか発表されている。そこでは、一次産品への依存が経済成長に悪影響を与えることが主張され、アフリカを中心とした低所得国において労働集約的産業を育成することが開発戦略として提示されている。さらに、外部性や収穫逓増などの特徴のため、比較優位の実現には政策介入が必要と考えられている。セクター中立の経済成長政策が中心となっている現状において、これらの議論は新しい産業育成の考え方を示しているが、その主張の根拠には成長が生じていない後発国における実態の分析があるため、一定の説得力を持っている。本章ではこれらの議論に注目し、最近の開発戦略論における労働集約的産業の位置づけを整理する。以下では、まず第1節において労働集約的産業の果たす役割に懐疑的な議論を整理し、第2節では近年の開発戦略論で展開される同産業の評価を整理する。第3節ではそれぞれの議論から得られる含意をまとめる。

第1節 労働集約的産業に対する懐疑論

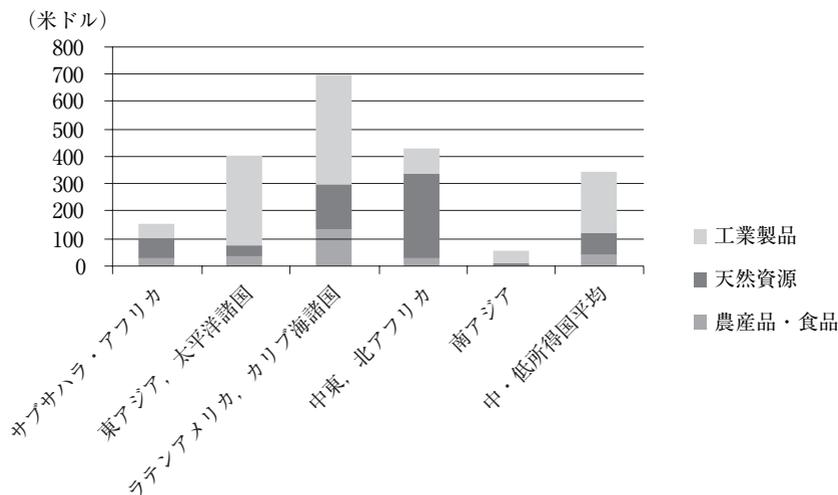
投資環境の改善を中心とした現在の経済成長政策は、確実な契約履行、安定的なマクロ経済、効率的な行政サービスの提供、インフラストラクチャ

の整備を通じて、取引費用を引き下げ、投資を活発にすることを目的としている。投資の活発化を通じて比較優位のある産業が成長することを想定しているので、特定の産業セクターを政府が育成するという考え方は希薄である。しかしながら、多くの開発途上国は資本に比べて非熟練労働が豊富であり、投入要素としてそれを多く必要とする労働集約的産業の発展が想定されることが多い。実際、成功事例として取り上げられるのは、繊維や靴などの労働集約製品の輸出を飛躍的に増加させた国（中国、ベトナム、バングラデシュ、モーリシャスなど）が多く（Sachs [2005], Easterly [2001], Romer [1992], Lin and Liu [2004] など）、その他の成功例としては、ダイヤモンド輸出に主導されたボツワナ、ソフトウェア産業が貢献したインドなどの少数に限られている。

しかしながら、労働集約的産業が他の低所得国でも比較優位を持つかどうかについては異論がある。とくに、低所得国の多くを占めるアフリカ諸国では未だ製造業の成長がみられず、南アフリカを除く国では、一次産品が輸出に占める割合が大きい（図1）。たとえば、Wood and Mayer [2001] は、アフリカの要素賦存は土地が豊富で熟練労働が希少だとして、アフリカでは土地集約的な農業や農産品加工に比較優位があると主張している。さらにWood [2003] においては、大陸別の統計から輸出品目の構成と要素賦存には相関関係があることを示し、アフリカに近い要素賦存の大陸としてラテンアメリカと北米を挙げ、アフリカの目指すべき姿は、一次産品に重点を置いた産業発展パターンであると説いている。

また、労働集約的産業の成長は1人あたり所得の向上に結びつかないという主張も行われている。Kaplinsky [2000] は、労働集約的産業は技術水準の低い途上国企業でも参入が容易であるため、低賃金の新規参入企業が後を絶たず、価格上昇が抑制される傾向が他の産業よりも強いと論じている。そして、中国やインドなどの大量の非熟練労働を有する国が労働集約製品の輸出を成長させるにしたがって、それらの価格低下が生じ、低所得国の交易条件が悪化していることを示している。また、それにとまって実質賃金の低

図1 産業別国民1人あたり輸出額（2003年）



(出所) World Development Indicators より筆者作成。

下もみられ、たとえば、衣料品輸出の多いドミニカでは、1990年代後半に実質賃金が45%減少したと報告している。

技術進歩の側面からも、労働集約的産業への特化が中長期の経済成長を緩慢にする可能性が考えられている。経験による学習 (learning-by-doing) がスピルオーバーをともなって産業内で働くとするれば、最初に特化した産業の生産性が向上し、比較優位が強化される側面がある。労働集約的産業に特化した途上国はその生産性を向上させるが、資本集約的産業の生産性の向上は乏しい。他方で、先進国では資本集約的産業の生産性を向上させるので、その学習スピードが途上国における資本・労働比率の変化よりも十分に速ければ、途上国の比較優位は労働集約的産業に固定されてしまう。加えて、労働集約的産業の技術進歩のスピードが資本集約的産業よりも遅いとすると、途上国の経済成長率は先進国よりも低く、自由貿易下ではキャッチアップが達成されないことが示唆されている (Krugman [1987], Young [1991])。これらのモデルでは、技術や知識 (経験による学習も含む) が国際的に波及しないこと

を前提としているが、波及を仮定したとしても途上国の成長率が緩慢である可能性が、スキル偏向的技術変化モデルによって示される。このモデルでは、技術開発の多くは熟練労働が豊富な先進国で行われるので、技術は資本や熟練労働が非熟練労働を代替する方向へと進歩する傾向があると想定されている。その結果、非熟練労働を多く有している途上国では新技術の利用が必ずしも有利ではなく、途上国の経済成長は相対的に緩慢になるということが指摘されている (Acemoglu and Zilibotti [1999])。いずれのモデルにおいても、労働集約的産業から資本集約的産業 (人的資本も含む) へシフトすることが、経済成長の加速に必要という結果がもたらされる。

第2節 最近の開発戦略論における労働集約的産業の評価

これに対して、労働集約的産業の育成を開発戦略として提示しているのは、アフリカに関する著作が多いポール・コリア (Collier [2003, 2007])、世銀チーフエコノミストのジャスティン・リン (Lin and Liu [2004])、マイケル・スペンスを中心とした「成長と開発」委員会 (Commission on Growth and Development) による *The Growth Report* (Commission on Growth and Development [2008])、UNCTAD の年次報告書である *Economic Development in Africa 2008* (UNCTAD [2008]) が挙げられる。コリアは、アフリカを含む貧困国において経済成長を加速させるためには、生産性成長を促進する効果のある輸出の増加が必要であり、貧困国では労働集約的産業に比較優位があることから、その成長が重要であると論じている。リンや「成長と開発」委員会も同様に、比較優位産業としての労働集約的産業の重要性を説いている。他方、UNCTAD の報告書は、産業セクターによる成長率の違いを重視し、静学的な比較優位と関係なく相対的に生産性の高い製造業を育成することが、経済成長に必要だと説いている。これらの論考に比べると若干消極的であるが、*African Development Report 2007* (African Development Bank [2007]) も、一次産品

セクターへの依存から、製造業、サービス業へ多様化することが経済成長に必要なだという考えを示している。

1. 低所得国における比較優位

コリアやリン、「成長と開発」委員会の議論は、アフリカを含む低所得国でも労働集約的産業は比較優位にあるということを前提としている。アフリカでは土地集約的産業に比較優位があるというウッドらの議論に対して、コリアは、もしアフリカが労働稀少で土地豊富の要素賦存パターンであるならば、労働者1人あたりの生産額は大きいはずであり、その結果高い1人あたり所得を実現しているはずだと反論している (Collier [2003])。ただし、この反論は国内の要素がすべて効率的に利用されたという仮定のうえで成り立つものであり、農業投資が何らかの理由で効率的に行われていなければ、比較優位が所得向上に結びつかない可能性がある⁽¹⁾。逆に労働集約製品の輸出が伸びないことに関して、コリアは投資環境の問題によって比較優位が実現していないためと述べており、コリアの反論は説得的とは思われない。他方でリンはリュウとの共著論文において、後発国を含むクロスカントリー分析から労働集約的産業のシェアが高い国ほどGDP成長率が高いことを示している (Lin and Liu [2004])。分析において各国の要素賦存を考慮していないので、この実証結果にも留保が必要である。たとえば、経済成長率の低いアフリカ諸国が土地集約的産業に比較優位があったとしても、クロスカントリー分析はアフリカ諸国の低成長は労働集約的産業のシェアが低いためだとみなしてしまう。したがって、これらの議論では、低所得国の比較優位産業が何かということについていまだ明確な結論は導かれていないといえる。

もし、後発国で労働集約的産業に比較優位があれば、それらをとくに強調しなくとも自然と成長するはずであり、投資環境を中心としたセクター中立的な成長政策で十分である。それでも彼らが産業セクターの特定にこだわるのは、比較優位産業への特化は必ずしも円滑に行われるわけではないという

考えが背後にある。代表的な議論である Hausmann and Rodrik [2003] は、比較優位産業は企業による試行の結果発見されるものであると主張し、その場合、発見のための試行は過少になることを主張している。彼らは、まず発展途上国において比較優位は前もって分かっておらず、企業が先進国の技術を利用して生産を試みることによって発見されると考える。そして、先進国の技術には未知の部分があることから企業には試行錯誤が必要であるが、技術の利用方法がいったん分かれば他企業にもコストなしで伝わると考える。その結果、比較優位を発見するための試行錯誤は R&D と同じような性質を持ち、最初に技術を採用した企業に独占利潤が与えられなければ、採用インセンティブが発生しない。したがって、試行錯誤の外部性を内部化する仕組みがなければ、比較優位産業の発見は過少になると説明している。彼らの議論は、比較優位産業は円滑にみつかるという投資環境論の仮定に異議を唱えたものであり、外部性を解消するための政策介入の必要性を示している⁽²⁾。

他方で、産業に収穫逓増を想定することによって動学的な比較優位が論じられることもある。サックスは、産業が収穫逓増であるという想定の下で、貯蓄が少ない低所得国では投資資金が不足するため、産業は収穫逓増を実現できず成長しないと説明している (Sachs [2005])⁽³⁾。とくに停滞が深刻なアフリカでは、マラリアや HIV エイズのために人的資本の蓄積も少なくなることを指摘している。収穫逓増は、固定費用の大きな産業だけでなく、前節で紹介した Krugman [1987] や Young [1991] のモデルのように、生産規模の拡大にもなって知識や技術が逓増することによっても生じる。また、マーシャル的外部経済によって収穫逓増となるような集積の経済も考えられる。コリアは、低所得国における製造業の不振を集積の経済で説明している (Collier [2007])。彼によると、途上国のなかでも先に集積を形成したアジア諸国では集積の経済が働き、低賃金との相乗効果で強い競争力を持つ。一方で、乗り遅れた低所得国は集積の効果を活かすことができないため、低賃金でもこれらの国と競争ができず、集積を形成し収穫逓増を達成することがで

きない⁽⁴⁾。

これらの議論の背景には、一次産品への特化は経済成長を停滞させるため、工業部門の成長が長期の経済成長に必要という認識がある。しかしながら、工業部門では収穫逡増による複数均衡が存在するため、サックスやコリアは後発国が「貧困の罠」にとらわれていることを強調している

2. 一次産品依存と経済成長⁽⁵⁾

リンを除いた開発戦略論で共有されるのは、静学的な比較優位が一次産品にあったとしても、それへの特化は経済成長を緩慢にするという考えである。Collier [2003] では、一次産品と経済成長の関係に関する実証研究を整理して、一次産品は価格変動が大きいこと、天然資源依存がガバナンスを悪化させること、さらに紛争の発生確率を高めることを指摘し、経済成長に悪影響を与えると述べている。原油、ココア、コーヒーなどの一次産品価格は大きく変動しているが、高騰時の影響は短期に限られ持続的な所得の増加をもたらしていない一方で、価格下落の影響は数年にわたって成長率を停滞させていることを、各国の統計から示している。最も激しい一次産品の価格変動はGDPの7%にあたる損失を生じさせることを示し、とくに一次産品に依存する低所得国では価格変動の影響が大きいと論じている。

天然資源依存が経済成長率を引き下げる効果については、いくつかのクロスカントリー分析で実証結果が示されており (Sachs and Warner [1995] など)、「資源の呪い」(natural resource curse) と呼ばれることもある。その要因としては、オランダ病によって資源セクター以外の産業の競争力が損なわれることの他に、資源レントが政治家による利益供与に利用されるため、非効率的な経済・財政政策(保護貿易や政府部門の肥大化)が採られがちである傾向が指摘されている (Auty and Gelb [2001])。また、天然資源依存と紛争については、コリア自身がクロスカントリー分析により有意な相関関係を示している。その理由として、資源の存在が紛争によって得られる利益を大きくし、

反政府側に紛争を起こすインセンティブを高めることや、資源収入が軍事行動を維持する財源となっていることを挙げている (Collier and Hoeffler [2004])。クロスカントリーの統計を利用したこれらの分析は、因果関係の頑健性について慎重な検討が必要であるが、特化する産業セクターと経済成長の関係が中立ではない可能性を示している。

また、最近では、産業（製品）の生産性の違いに注目し、特化する産業の生産性が国の経済成長率に重要に影響するという分析結果が示されている。Hausmann et al. [2007] は、SITC の6桁レベルで分類した製品について生産性の指標を作成し、各国における輸出品目の生産性指標の集計値と経済成長率の相関を分析している⁶⁾。その結果、両者には強い相関関係がみられ、投資環境、資本労働比率、人的資本などを説明変数として加えても相関関係に大きな変化がみられなかった。彼らは、何を輸出しているか（輸出品目の生産性がどの程度か）が経済成長に強く影響しており、しかも、それは投資環境や人的・物的資本の賦存量とは独立していると結論づけている。彼らの研究成果からは、労働集約的産業への特化は、生産性の低い一次産品（とくに農産品）よりも経済成長を促進するが、資本集約的産業と比べると緩慢であるという含意が得られる。

農産品に比べて世界市場における需要の価格弾力性が大きいことや、天然資源採掘と比べて他の産業への需要および技術進歩の波及効果が大きいことも、労働集約的産業の優位性として挙げられている (Collier [2007], Commission on Growth and Development [2008])。市場が大きくまた成長しているため、一次産品のような価格変動が小さく、輸出量を増加させる余地が大きいということであるが、これには、前述のように、中国やインドの成長にともなって他の低所得国が参入できる余地は小さくなっているという反論がある。中国やインドの労働コストが他の低所得国より低かったり、これらの国で収穫増が強く働くようであれば、労働集約製品の価格は下落し、低所得国の参入余地は限られたものになる。「成長と開発」委員会は、中国やインドは近い将来に労働コストの上昇が生じて、労働集約的産業に比較優位を失

うことから、低所得国の成長戦略として同産業は有効性を失うことはないとしている。ただし、それまでの期間は、アフリカ成長機会法 (African Growth and Opportunity Act: AGOA)⁽⁷⁾のように、後発国に限定した優遇アクセスを与えることが必要だとしている。

第3節 成長戦略への含意

最近の開発戦略論において論じられるのは、一次産品に対する労働集約的産業の優位性である。一方で、同産業に対する批判は資本集約的産業に対する相対的な成長効果を問題にしており、両者の論点にずれがあることが明らかである。たとえば、労働集約的産業の技術進歩のスピードが資本集約的産業よりも劣ることを問題にした指摘は、それぞれを農業部門と工業部門に置き換えてみれば、農業に依存する低所得国は工業部門に含まれる労働集約的産業に特化することが有利という結論になる⁽⁸⁾。開発戦略論は、停滞している低所得国の現状を変化させることに主眼があるため、現在それらの国で中心となっている一次産業から労働集約的産業へのシフトを強調している。それに対して同産業への批判は、それへの特化が達成された後の成長可能性が議論されているといえる。

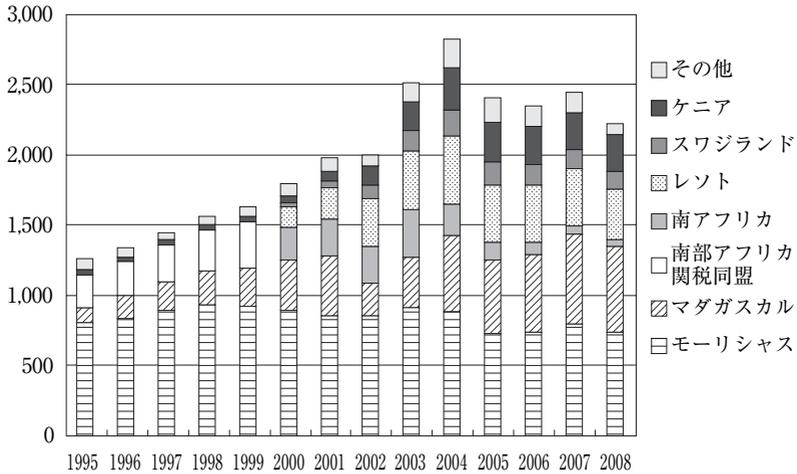
また、後者の議論は、必ずしも労働集約的産業への特化が行き詰まりだと結論づけているわけではない。「経験による学習」モデルは、国際的な技術のスピルオーバー、すなわち外国技術の移転が資本集約的産業へのシフトを促すことを示唆している。そして技術移転は、低所得国での人的資本の充実や模倣インセンティブの付与などを通じて、技術の模倣コストを下げることによって促進されると考えられている (Nelson and Phelps [1966], Keller [1996], Barro and Sala-i-Martin [1997])。スキル偏向的技術変化モデルでは、熟練労働者の増加が先進国での技術進歩を低所得国で享受するための条件となる。労働集約的産業の発展は、所得や税収の増加を通じて、こうした条件

整備を促進する可能性もある。したがって、とくに同産業の成長がみられている低所得国（ベトナム、バングラデシュ、カンボジアなど）では、これまでの成長を足がかりに資本集約的な産業に移行できるかどうか、持続的な経済成長を維持するための要件となる。

まだ成長がみられていない低所得国（アフリカ諸国など）において、労働集約的産業が経済成長を導くかどうかについては明確な結論は得られていない。資源の呪いや一次産品価格の変動の大きさ、Hausmann et al. [2007] の研究成果などを踏まえると、少なくとも過去においては一次産品への依存は、経済成長を緩慢にする傾向にあったといえそうである。過去の経験から将来の戦略を考えれば、一次産品依存からの多様化が必要と考えるのは自然である。多様化の先としては、物的・人的資本の賦存量から考えて労働集約的産業への特化が現実的であるが、低所得国が世界市場で競争することができるかどうかは意見が分かれる。議論は、これまでの同産業の不振を比較劣位のためと考えるか、比較優位はあるが実現できなかったと考えるかに分かれている。後者の議論では、一時的な政策介入によって動学的な比較優位を作り出すことができると考えられている。

低所得国における労働集約的産業の発展可能性を示唆するものとして、AGOA を契機としたアフリカ諸国からの衣料品輸出の増加が挙げられる。アフリカの低所得国に限って、関税免除や衣料品についての原産地規制の緩和を適用した同法は、それまで一部の国を除いてまったく不振であったアフリカの縫製産業に大規模な外国投資を呼び寄せ、急速な輸出の成長をもたらした（図2）。南アフリカとモーリシャスを除いて工業製品輸出がみられなかったアフリカ諸国においても、政策介入があれば労働集約的産業の成長が可能であることを印象づけるものであった。実際、最近の開発戦略論ではしばしば AGOA の成功が取り上げられる⁽⁹⁾。輸出の成長は2000年頃に始まったが、今のところ政策介入のない自律的な成長にまでは至っていない。アメリカ政府は、2004年と2007年の2回にわたり原産地規制の緩和を撤廃することを検討したが、アフリカ諸国の強い反対もあり実施されていない。また、2005年

図2 サブサハラ・アフリカからアメリカ・EU市場への衣料品輸出額
(100万米ドル)



(出所) UN Comtrade より筆者作成。

(注) 南アフリカ、レソト、スワジランドの輸出額は、2000年以前は南部アフリカ関税同盟として表示されている。

の多繊維取り決めの失効により他の輸出国の輸出枠が撤廃され、より自由な競争が行われる市場環境になると、アフリカからの輸出額は成長が止まっている（西浦・福西 [2007]）。

著者が別途行った比較においては、ケニアの縫製企業の生産効率の平均値はバングラデシュ企業のそれと統計的に有意差がないが、労働コストが高いため生産コストに大きな差が生じていることが分かった（Fukunishi [2009]）。ただし、両国の労働コスト差の多くは物価水準にもとづく最低賃金の差異から生じており、また多くの失業者が存在することから、労働希少の要素賦存パターンが労働コストに影響しているという根拠も得られなかった⁽⁹⁾。なお、レソト、スワジランド、南アフリカなどの衣料産業の賃金も、ケニアと同じ程度かそれ以上である。これらの事実からは、ケニアを含むいくつかのアフリカ諸国では、要素賦存以外の何らかの理由で賃金が高く、比較優位があったとしても実現していないことが分かる。他方で、規模の経済が生産コスト

を下げる効果も小さかったので、アジア諸国で収穫逓増が強く働いていることは支持されなかったが¹¹⁾、2カ国のデータだけでは断定的なことはいえない。

AGOAによって分かったのは、政策介入があれば低所得国でも労働集約的産業が発展するということであるが、他方で、低所得国が同産業に比較優位を持つことや労働集約的産業において規模の経済が存在することはまだ確認されておらず、政策介入をやめた後も自立的に成長するかどうかは不明である¹²⁾。

おわりに

発展途上国は労働集約的産業に比較優位を持ち、持続的な経済成長に先だって成長が始まると認識されることが多かったが、参入が容易であるため価格競争が強く働くことや、同産業の技術進歩スピードが相対的に緩慢である可能性などから、経済成長への貢献に対して疑問があった。とくに、近年の中国とインドにおける同産業の成長は価格競争を増大させており、低所得国において労働集約的産業が経済成長を牽引することには悲観的な考え方も多かった。また、そもそも低所得国の多いアフリカでは、同産業に比較優位がないという議論も展開されている。

しかし近年の開発戦略論は、低所得国における一次産業から労働集約的産業へのシフトの必要性を積極的に主張している。その背景には、一次産品への依存が経済成長率を引き下げているという研究成果があり、経済成長のためには産業の多様化が必要という認識がある。また、現在の輸出品構成は必ずしも比較優位を示していないという主張や、動学的な比較優位が働く可能性について議論が行われている。その結果、投資環境の整備にみられるセクター中立的な産業政策に代わって、産業育成のための積極的な政策介入を提言している。

それらの主張は、アフリカを中心とした最低所得国の実態を反映したものであり、一定の説得力を持っている。過去の低所得国の経験は、一次産品依存が経済成長の停滞をもたらしていることを示しており、それからの脱却が低所得国のキャッチアップに必要と思われる。また、AGOAのような政策介入が一定の成果をもたらした。しかし、永続的な政策介入なしに後発国が労働集約的産業に競争力を有するかどうかという点や、労働集約的産業が成長した後に資本集約的産業へのシフトが行われるかどうかという点に疑問が残っている。これらの点は、政策介入の結果をみながら試行錯誤することが必要であろう。

[注] _____

- (1) ウッドも、比較優位にあるにもかかわらずアフリカの農業生産が少ないことを指摘しており、それは他に複雑な問題があるためだと述べている (Wood [2003])。
- (2) その他にも、Rodrik [2005] は、そもそも世銀が定義する「標準的な」投資環境が市場の効率的な運用を支える唯一の制度ではなく、また標準的な投資環境の導入は途上国では困難であると主張している。Lall ed. [1999] は、企業能力育成に外部性がともなうため、企業育成のための政策介入が比較優位の実現に必要であると主張している。これらの議論は、投資環境の整備だけでは、比較優位産業への特化が進まない可能性を示している。
- (3) 資本不足を補う国際的な資本移動が十分でない想定されている。アフリカ諸国では、ネットの資本流出が生じていると推測されている (Collier et al. [2004])。
- (4) 収穫逡増を取り込んだ議論では、要素賦存パターンだけでなく生産性も比較優位を規定する要因として考慮されている。要素賦存パターンからみて比較優位である産業も、他国と同じ水準の生産性を達成できなければ、結果として比較優位性を持たない。他国との生産性にギャップができる要因として、収穫逡増が利用されている。
- (5) 本章では触れなかったが、低所得国における労働集約的産業の意義として、雇用を通じた貧困削減効果も挙げられる。この点は、第3章や山形編 [2008] を参照されたい。
- (6) 製品の生産性指標は、その製品の全輸出国の1人あたりGDPの加重平均としている。ウェイトは Revealed Comparative Advantage (RCA) を利用してお

り、1人あたりGDPの高い国が高いRCAを持つ製品ほど生産性が高いと想定されている。

- (7) AGOAは、アメリカ政府が一定の政治的・経済的条件を満たすサブサハラ・アフリカ諸国を対象に、幅広い品目について関税の免除を実施するためのアメリカの国内法である。現在は2015年までの実施が予定されている。
- (8) たとえばGreenwald and Stiglitz [2006]は、農業と工業部門の2セクターからなり、工業部門だけが生産性成長が生じるモデルを作っている。
- (9) なかでもサックスは、アメリカ政府にAGOAのアイデアを提供したと述べている(Sachs [2005])。
- (10) もっとも衣料産業の労働者の多くは非熟練労働であり、製造業セクターは熟練労働集約的というウツの想定とは一致していない。その点からも、要素賦存パターンが衣料産業の停滞と関連しているとは言い難い。
- (11) 他方で、1980年代から衣料産業が成長したモーリシャスでは、持続的な生産性の向上がみられており(Subramanian and Roy [2003])、経験による学習や集積の経済が働く可能性が示唆される。
- (12) ケニアでは、貧困ラインとの比較から賃金下落は貧困層を増やすことになる。したがって、最低賃金の引き下げなどによって比較優位を実現し、縫製産業の成長を持続させることは実質的に不可能ということである。ケニアを含む高賃金のアフリカ諸国では、規模の経済を含めて何らかの形で生産性の向上がなければ自立的な成長は困難ということは、少なくとも明らかである。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 西浦昭雄・福西隆弘 [2007] 「グローバル化の波に洗われるアフリカの衣料産業——製品、資本、技術の国際移動とローカル企業の対応——」(『アフリカレポート』No. 45 3-8ページ)。
- 山形辰史編 [2008] 『貧困削減戦略再考——生計向上アプローチの可能性——』岩波書店。

<外国語文献>

- Acemoglu, Daron, and Fabrizio Zilibotti [1999] “Productivity Differences,” NBER Working Paper 6879, Cambridge, Mass.: National Bureau of Economic Research.
- African Development Bank [2007] *African Development Report 2007*, New York: Oxford University Press.

- Auty, Richard M., and Alan H. Gelb [2001] "Political Economy of Resource-Abundant States," in Richard M. Auty ed, *Resource Abundance and Economic Development*, New York: Oxford University Press.
- Barro, Robert, and Xavier Sala-i-Martin [1997] "Technological Diffusion, Convergence, and Growth," *Journal of Economic Growth*, Vol. 2, No. 1, pp. 1-26.
- Collier, Paul [2003] "Primary Commodity Dependence and Africa's Future," in Boris Pleskovic and Nicholas Stern eds., *Annual World Bank Conference on Development Economics 2003*, New York: Oxford University Press.
- [2007] *Bottom Billion: Why the Poorest Are Falling Down and What Can Be Done about It*, New York: Oxford University Press (中谷和男訳『最底辺の10億人——最も貧しい国々のために本当になすべきことは何か? ——』日経BP社 2008年).
- Collier, Paul, and Anke Hoeffler [2004] "Greed and Grievance in Civil War," *Oxford Economic Papers*, Vol. 56, No. 4, pp. 563-595.
- Collier, Paul, Anke Hoeffler, and Catherine Pattillo [2004] "Africa's Exodus: Capital Flight and the Brain Drain as Portfolio Decisions," *Journal of African Economies*, Vol. 13, Supplement 2, pp. 15-54.
- Commission on Growth and Development [2008] *The Growth Report: Strategies for Sustained Growth and Inclusive Development*, Washington, D.C.: World Bank.
- Easterly, William [2001] *The Elusive Quest for Growth: Economists' Adventure and Misadventure in the Tropics*, Cambridge, Mass.: MIT Press (小浜裕久・富田陽子・織井啓介訳『エコノミスト 南の貧困と闘う』東洋経済新報社 2003年).
- Fukunishi, Takahiro [2009] "Has Low Productivity Constrained Competitiveness of African Firms?: A Comparison of Kenyan and Bangladeshi Garment Firms," *Developing Economies*, Vol. 47, No. 3, pp. 307-339.
- Greenwald, Bruce, and Joseph E. Stiglitz [2006] "Helping Infant Economies Grow: Foundations of Trade Policies for Developing Countries," *American Economic Review*, Vol. 96, No. 2, pp. 141-146.
- Hausmann, Ricardo, and Dani Rodrik [2003] "Economic Development as Self-Discovery," *Journal of Development Economics*, Vol. 72, No. 2, pp. 603-633
- Hausmann, Ricardo, Jason Hwang, and Dani Rodrik [2007] "What You Export Matters," *Journal of Economic Growth*, Vol. 12, No. 1, pp. 1-25.
- Kaplinsky, Raphael [2000] "Globalisation and Unequalisation: What Can Be Learned from Value Chain Analysis," *Journal of Development Studies*, Vol. 37, No. 2, pp. 117-146.
- Keller, Wolfgang [1996] "Absorptive Capacity: On the Creation and Acquisition of Technology in Development," *Journal of Development Economics*, Vol. 49, No. 1,

- pp. 199-227.
- Krugman, Paul [1987] “The Narrow Moving Band, the Dutch Disease, and the Comparative Consequences of Mrs. Thatcher: Notes on Trade in the Presence of Dynamic Scale Economies,” *Journal of Development Economics*, Vol. 27, No. 1, pp. 41-55.
- Lall, Sanjaya ed. [1999] *The Technological Response to Import Liberalization in Sub Saharan Africa*, London: MacMillan Press.
- Lin, Justin Yifu, and Mingxing Liu [2004] “Development Strategy: Transition and Challenges of Development in Lagging Regions,” in François Bourguignon and Boris Pleskovic eds., *Annual World Bank Conference on Development Economics 2004*, Washington, D.C.: World Bank and New York: Oxford University Press, pp. 197-229.
- Nelson, Richard R., and Edmund S. Phelps [1966] “Investment in Humans, Technological Diffusion, and Economic Growth,” *American Economic Review*, Vol. 56, No. 1/2, pp. 69-75.
- Rodrik, Dani [2005] “Growth Strategies,” in Philippe Aghion and Steven N. Durlauf eds., *Handbook of Economic Growth*, Volume 1A, Handbook of Economics 22, Amsterdam: Elsevier, pp. 968-1014.
- Romer, Paul M [1992] “Two Strategies for Economic Development: Using Ideas and Producing Ideas,” *Proceedings of the World Bank Annual Conference on Development Economics 1992*, Washington, D.C.: World Bank, pp. 63-101.
- Sachs, Jeffrey [2005] *The End of Poverty: Economic Possibilities for Our Time*, New York: Penguin Press (鈴木主税・野中邦子訳『貧困の終焉——2025年までに世界を変える——』早川書房 2006年).
- Sachs, Jeffrey, and Andrew Warner [1995] “Natural Resource Abundance and Economic Growth,” NBER Working Paper 5398, Cambridge, Mass.: National Bureau of Economic Research.
- Subramanian, Arvind, and Devesh Roy [2003] “Who Can Explain Mauritian Miracle? Meade, Romer, Sachs or Rodrik?” in D. Rodrik ed., *In Search of Prosperity: Analytical Narratives on Economic Growth*, Princeton: Princeton University Press, pp. 205-243.
- UNCTAD (United Nations Conference on Trade and Development) [2008] *Economic Development in Africa 2008: Export Performance Following Trade Liberalization*, New York and Geneva: United Nations.
- Wood, Adrian [2003] “Could Africa Be Like America?,” in Boris Pleskovic and Nicholas Stern eds., *Annual World Bank Conference in Development Economics 2003*, New York: Oxford University Press, pp. 163-200.

- Wood, Adrian and Jörg Mayer [2001] "Africa's Export Structure in a Comparative Perspective," *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 25, No. 3, pp. 369-394.
- World Bank [2005] *World Development Report 2005*, Washington, D.C.: World Bank.
- Young, Alwyn [1991] "Learning by Doing and the Dynamic Effects of International Trade," *Journal of Quarterly Economics*, Vol. 106, pp. 369-406.